

特別企画 : 2020 年度の業績見通しに関する熊本県内企業の意識調査

2020 年度、減収減益を見込む企業は 41.2%

～ 新型コロナウイルスと個人消費の行方が業績を左右 ～

はじめに

国内景気は、中国や欧州など海外経済の減速が続くなか、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、経済活動の制約が続いている。収束の時期は未だ見えず、東京五輪・パラリンピックの延期も決定するなど、先行きの不透明感は一層強まっている。他方、5G（第 5 世代移動通信システム）の本格化や生産の国内回帰は好材料になると見込まれる。

そこで、帝国データバンク熊本支店では、2020 年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 3 月 17 日～3 月 31 日、調査対象は熊本県内 230 社、有効回答企業数は 102 社（回答率 44.3%）。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 12 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2020 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は、前回調査（2019 年 3 月）の 2019 年度見通しから 6.7 ポイント減少し、15.7%にとどまった。一方、「減収減益」を見込む企業は同 9.4 ポイント増加の 41.2%となり、2020 年度の業績は厳しい見方をする企業が急増している
- 2020 年度業績見通しの上振れ材料は、新型コロナウイルスに関する「感染症の収束」が 38.2%でトップ。次いで、外出の自粛が続くなか、「個人消費の回復」（29.4%）も上位となった。以下、「人手不足の緩和」「公共事業の増加」「原油・素材価格の動向」「中国経済の成長」が続いた。一方、下振れ材料においても「感染症の拡大」が 65.7%で最も高く、「個人消費の一段の低迷」（41.2%）が続いている
- 安倍政権の経済政策「アベノミクス」の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 62.6 点。前回調査から 2.7 ポイント減少した。規模別では大企業のみやや評価は高まったが、中小企業、小規模企業については各々評価が下がった

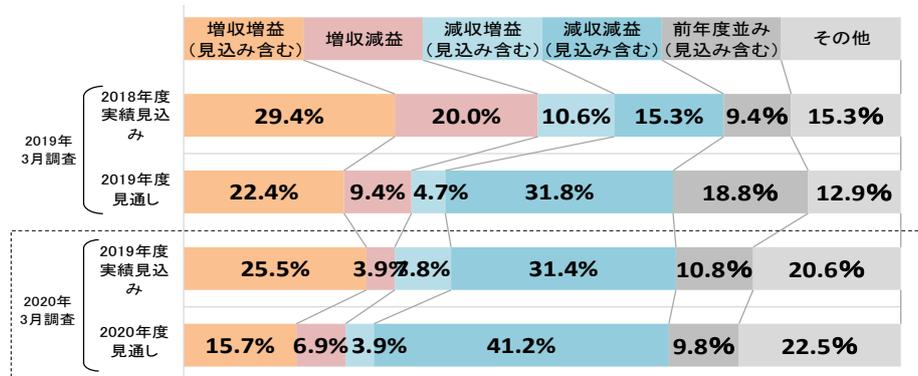
1. 企業の41.2%が「減収減益」の見通し、11年ぶりに4割を超える

2020年度（2020年4月決算～2021年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み含む）」と回答した企業は15.7%とリーマンショック直後の2009年度見通し以来11年ぶりに20%を下回った。前回調査（2019年3月）の2019年度見通しから6.7ポイント減少、2016年の熊本地震発生後に復興需要が期待された2017年度見通し（38.6%、同年度実績44.1%）と比較すると半減以下になった。一方、「減収減益（見込み含む）」は同9.4ポイント増の41.2%となり、同様に2009年度見通し以来11年ぶりに4割を超えた。

「減収」（「減収増益」「減収減益」「減収だが利益は前年度並み」の合計）を見込む企業は53.9%で前回調査より11.5ポイント増加するなど、2020年度の業績は厳しい見方をする企業が急増している。他方、2019年度実績見込みも「増収増益」が25.5%、「減収減益」が31.4%となり、前回調査の2018年度実績見込みより大幅に悪化している。

2020年度の業績見通しを業界別にみると、「減収」と回答した企業は『農・林・水産』（100.0%）、『製造』『建設』（58.8%）、『サービス』（57.9%）、『小売』（57.1%）、『金融』（50.0%）と、10業界中5業界で5割を上回るなど、幅広い業界が厳しく見通している様子がうかがえる。

2019年度の実績見込み、2020年度の見通しについて

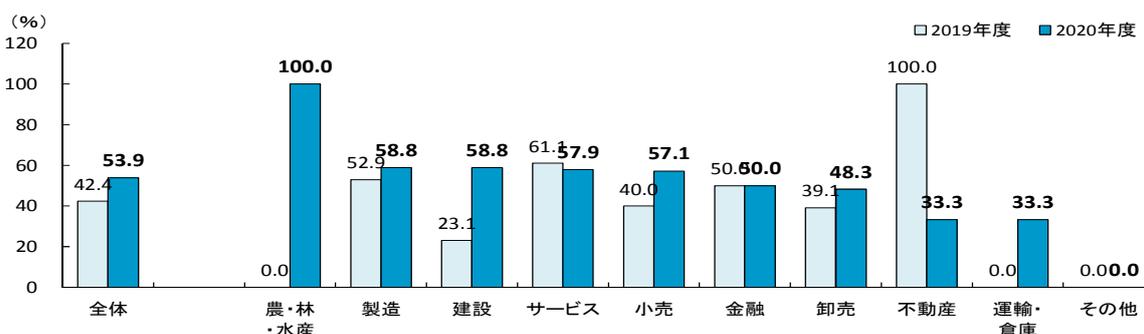


注 母数は「分からない／不回答」を除く2018年度実績見込みが85社、2019年度見通しが同85社、

1: 2019年度実績見込みが同102社、2020年度見通しが同102社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

2020年度「減収」を見通す企業の割合 ～業界別、前回調査比較～



注: 「減収」は、「減収増益」「減収減益」「減収だが利益は前年度並み」の合計

2. 業績への上振れ・下振れ材料ともに新型コロナウイルスと個人消費の動向が左右

2020年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、新型コロナウイルスなどの「感染症の収束」が38.2%でトップだった。また、新型コロナウイルスにより外出自粛が続くなか、「個人消費の回復」(29.4%)が続き、前回調査(2019年3月)より9.4ポイント増加した。次いで、「人手不足の緩和」(20.6%)、「公共事業の増加」(19.6%)、「原油・素材価格の動向」(17.6%)が続いている。企業からは、「近所に開業を予定する大型商業施設からの地域経済波及効果」(建設)に期待する声はあったが、「積極的な営業・社内体制の強化」(金融)や「値段交渉、新規開拓、シェア拡大など」(運輸)といった自助努力を上振れ材料とする意見もみられた。

一方、2020年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「感染症の拡大」が65.7%で最も高く、「個人消費の一段の低迷」(41.2%)とともに、上振れ材料と同様の項目が上位となった。次いで、「雇用の悪化」(31.4%)、「中国経済の悪化」(29.4%)、「人手不足の深刻化」(29.4%)、「所得の減少」(27.5%)、「公共事業の減少」(27.5%)、「米国経済の悪化」(26.5%)が続いた。

調査期間は2020年3月17日～3月31日で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が4月7日に改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づき7都府県に1カ月間の緊急事態宣言を発令する以前のものである。ただ、既にこの影響は避けられないと県内企業の多くが下振れ見通しの材料に「感染症の拡大」を挙げた。また、2016年の熊本地震発生から4年余り続いた復興・復旧特需が徐々に落ち着き、やや危機感を抱きつつある最中、こうした急激な外部環境の悪化から「個人消費の一段の低迷」を懸念する声が多く聞かれた。

2020年度業績見通しの上振れ材料

(複数回答)

(%)

	2020年度見通し (2020年3月調査)	2019年度見通し (2019年3月調査)
1 感染症の収束	38.2	-
2 個人消費の回復	↑ 29.4	20.0
3 人手不足の緩和	20.6	21.2
4 公共事業の増加	19.6	21.2
5 原油・素材価格の動向	↑ 17.6	11.8
6 中国経済の成長	16.7	17.6
7 所得の増加	↓ 14.7	21.2
8 経済政策の拡大	13.7	-
9 雇用の改善	12.7	17.6
10 インバウンド(訪日外国人)需要の拡大	10.8	14.1
11 米国経済の成長	9.8	12.9
12 政策支援の充実	9.8	-
13 自然災害にともなう復興需要	8.8	11.8
14 その他	8.8	10.6
15 東京五輪・パラリンピック需要の拡大	7.8	11.8
その他	8.8	10.6

注1: 2020年3月調査の母数は有効回答企業102社。2019年3月調査は85社
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2020年度業績見通しの下振れ材料

(複数回答)

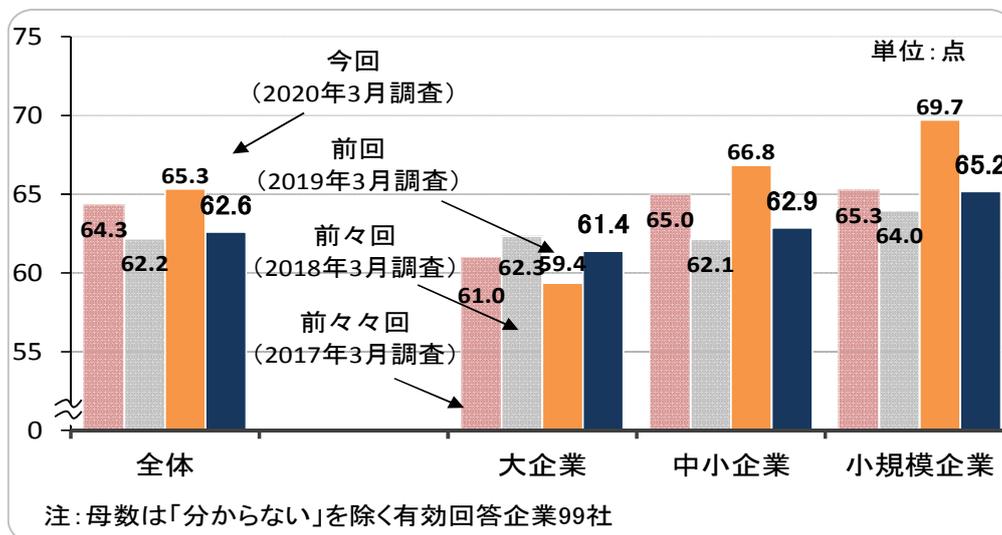
(%)

	2020年度見通し (2020年3月調査)	2019年度見通し (2019年3月調査)
1 感染症の拡大	65.7	-
2 個人消費の一段の低迷	↑ 41.2	32.9
3 雇用の悪化	↑ 31.4	21.2
4 中国経済の悪化	29.4	29.4
5 人手不足の深刻化	↓ 29.4	50.6
6 所得の減少	↑ 27.5	17.6
7 公共事業の減少	↑ 27.5	20.0
8 米国経済の悪化	↑ 26.5	18.8
9 賃金相場の上昇	19.6	23.5
10 消費税率引き上げによる消費低迷	↓ 19.6	29.4
11 為替動向	↑ 15.7	4.7
12 原油・素材価格の動向	15.7	20.0
13 天候不順(冷夏や暖冬、大雪、長雨など)	15.7	17.6
14 株式市況	↑ 14.7	8.2
15 東京五輪・パラリンピックの延期・中止	14.7	-
その他	1.0	2.4

注1: 2020年3月調査の母数は有効回答企業102社。2019年3月調査は85社
注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. アベノミクスへの評価は平均 62.6 点、1 年前より 2.7 ポイント減少

アベノミクスへの評価



安倍政権による経済政策「アベノミクス」について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、前回調査（2019 年 3 月）より 2.7 ポイント評価を下げ、平均 62.6 点となり、2 年ぶりに評価ダウンとなった。

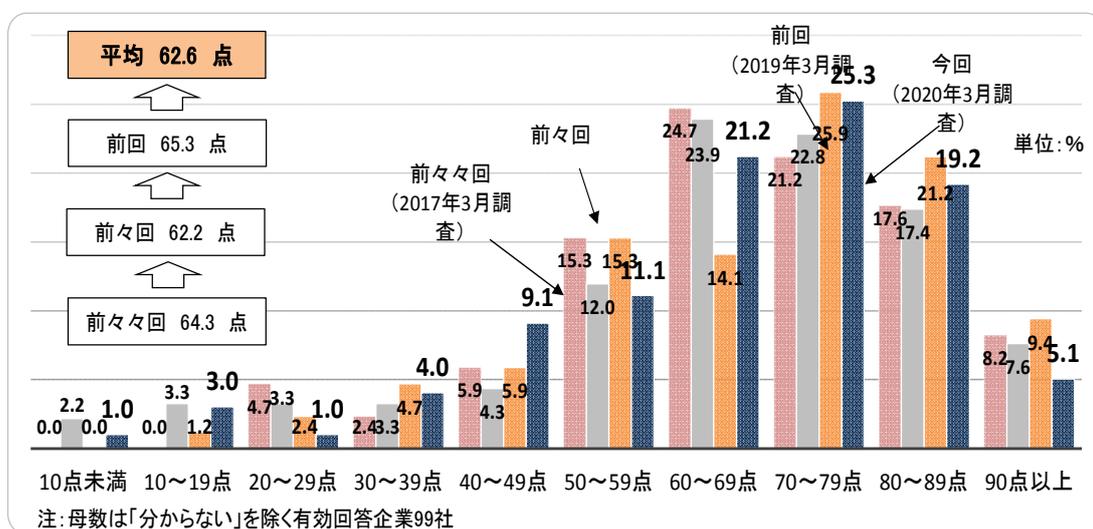
また、アベノミクスに対する規模別の評価は、『大企業』は 61.4 点で前回調査より 2.0 ポイント評価は高まったが、『中小企業』は同 3.9 ポイント減の 62.9 点、『小規模企業』も同 4.5 ポイント減の 65.2 点と各々評価を下げた。

評価が高い企業からは、「デフレから脱却しつつあると思う」（飲食料品卸売、90 点）や「とりあえず、雇用は改善し株価も上がった」（建材・家具等卸売、90 点）、「批判はあるけれども、一定の効果はあげている」（医療・福祉、80 点）といった声があがった。一方で低評価とした企業からは、「日本経済を下支えしている中小零細企業の存在意義ならびに実態を理解していない」（メンテナンス・警備・検査、10 点）、「中小零細企業への施策があるように思えない。周りで困っている企業が多く聞かれているので、体力がない会社は本当に厳しいと思う」（機械・器具卸売、45 点）とアベノミクスの効果が実感できていないという声が中小企業から多く聞かれたほか、「日銀の緩和策のみ評価できるが、他がすべて緊縮財政の手立てのため、低評価になる。消費税の見直しや公共投資の増加などで評価は上がる」（鉄鋼・非鉄・鋳業、30 点）などの意見があった。

他方、「円安と雇用情勢改善についてはうまくいったと思う。景気回復（実感なし、収入は増えたが支出も増えた。景気回復といえるほどのものがあつたのか）、財政健全化については失敗と言えるのでは」（運輸・倉庫、55 点）や「デフレ脱却と景気回復に成果があつたが、日本経済の成長力の強化、少子化への対応、世界における自由貿易の推進などは依然として課題が残っている」（機械・器具卸売、70 点）といったプラスとマイナスの両面を指摘する声もあった。また、「政府

の働き方改革で、中小企業の国内外での生産力が大幅に低下した。現状の施策は「働き方改革」ではなく「休み方改革」のようだ（化学品製造、65点）や「景気は多少良くなった。ただ、働き方改革などが中小企業、小売業などのことを考えておらずマイナス要因」（人材派遣・紹介業、50点）、景況感が回復してきたこと、株価が上がったことにはそれなりの政策を評価して良いと思われる。しかしながら「働き方改革」を全ての業種一括りで進められている感はもう少し検討して頂きたい」（鉄鋼・非鉄等卸売、60点）と政府主導による「働き方改革」に対する不満も多くあげられた。

なお、企業によるアベノミクスへの評価は、前年度と比較して高得点（70点～79点、80点～89点、90点以上）をつける企業の割合は、各段階ともに減少する結果となった。



まとめ

国内景気は、新型コロナウイルスの影響が拡大し、外出自粛やイベントの中止・延期などもあり後退局面が続いている。本調査においても、2020年度業績の上振れ・下振れ材料ともに新型コロナウイルスの影響や、それにとまなう個人消費の動向をあげる企業が多数みられた。

2020年度は「増収増益」（15.7%）と見込んでいる企業は前回調査から6.7ポイント減少した。さらに、「減収減益」（41.2%）は同9.4ポイント増加し、企業は前年から一段と厳しい見方を強めており、リーマンショック直後の2009年度見通し以来11年ぶりに4割を超えた。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策「アベノミクス」に対する評価について平均62.6点をつけ、中小企業と小規模企業は前回調査より評価を下げた。企業からは、個人消費の回復への実感がないことや政策が中小企業まで波及していないこと、政府主導による「働き方改革」に対する意見が多く聞かれた。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月7日に政府は改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づき7都府県に1カ月間の緊急事態宣言を発令、その後4月16日に宣言の対象範囲を全都道府県に広げた。熊本県においても、様々な業種に対し独自の営業規制を要請、不要不急の外出自粛や営業休止、施設の利用制限が求められている。これら緊急事態宣言発令前の当調査においても、県内企業の多くが下振れ見通しの材料に「感染症の拡大」を挙げた。また、2016年の熊本地震発生から4年余りの復興・復旧特需が徐々に落ち着き、やや危機感を抱きつつある最中、急激な外部環境の悪化から「個人消費の一段の低迷」を懸念する声も多く聞かれた。

こうした中、新型コロナウイルスによる影響は動向が読めず、経済活動の制約がどの時点まで続くか不確実な部分が多い。県内企業の4割が2020年度の業績は「減収減益」を見通しており、収益環境の悪化から新型コロナウイルス関連倒産はすでに3件発生（4月28日時点）している。今後も予断を許さない状況が続くが、2020年度の業績は新型コロナウイルスの影響と、それに纏わる動向に左右されることとなりそうだ。

調査先企業の属性

1. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店
 調査第2課 徳村 一郎
 TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787
 e-mail ichirou.tokumura@ln.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。